

1 . 研究所の概要

1 - 1 沿革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により1962年4月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性にかんがみ、1955年任意団体として総合経済研究所を設立し、1960年これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962年第40回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年4月1日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の2研究部門を以て発足し、1964年には地域経済、資源経済の2研究部門が増設され、また、1966年には計画経済、産業統計の2研究部門が増設されて6研究部門となった。さらに1977年4月には環境経済研究部門、1979年には比較経済体制研究部門、1981年4月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983年4月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993年4月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986年4月には、客員部門を除き、既設の8研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の4大研究部門、12研究領域に改組、1991年4月に研究領域が増設され、13研究領域となった。その後1994年4月に資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となった。2000年4月に金融工学研究センターが設置され、2001年10月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」（2004年9月まで）が開設された。また、2002年4月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004年4月には5大研究部門1センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組すると共に、東京分室を開設し、現在に至っている。

建物は本部構内に鉄筋コンクリート3階建延べ2,241.8㎡が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965年5月書庫とあわせて新築された。

その後、1981年4月、同本館建物は所内の全面改装と併せて4階部分が増築、また、平成9年度には営繕により地下部分が改修され、4階建て延べ3,150㎡の面積を有することとなった。

1 - 2 年表

- 1962年3月29日 昭和37年法律第36号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
- 4月1日 経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の2研究部門をもって発足する。
経済学部教授岸本誠二郎、所長に併任される。
- 5月1日 京都大学本部構内に事務部を開設する。
- 12月5日 京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
- 1963年4月1日 経済学郎教授岸本誠二郎、所長に併任される(再任)。
- 8月29日 左京区吉田下阿達町仮建物に移転(研究室の一部は西部構内に存続)。
- 1964年4月1日 文部省令第10号により、地域経済、資源経済の2研究部門が増設される。
- 7月22日 前記建築後援会による新館建築が着工される。
- 1965年4月1日 経済研究所教授岸本誠二郎、所長に併任される(再任)。
- 5月22日 新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。
- 5月24日 新館に移転する。
- 1966年3月31日 停年により教授岸本誠二郎退官(1966年4月2日京都大学名誉教授の称号授与される)。
- 4月1日 文部省令第24号により、計画経済、産業統計の2研究部門が増設される。
経済研究所教授青山秀夫、所長に併任される。
- 1968年4月1日 経済研究所教授青山秀夫、所長に併任される(再任)。
産業構造・資源経済・産業統計の3研究部門は、実験部門となる。
- 1970年4月1日 経済研究所教授青山秀夫、所長に併任される(再任)。
- 1971年12月1日 経済研究所教授馬場正雄、所長に併任される。
- 1972年10月5日 創立10周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。
- 10月12日 創立10周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
- 1973年4月1日 停年により教授青山秀夫退官(1973年4月2日京都大学名誉教授の称号授与される)。
- 1974年4月1日 教授馬場正雄の所長辞任に伴い、教授森口親司が所長事務取扱に就任。
- 7月16日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される。
- 1976年4月1日 地域経済研究部門が実験部門になる。
- 7月16日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される(再任)。
- 1977年4月18日 文部省令第15号により環境経済研究部門が増設される。
- 1978年4月1日 計画経済研究部門が実験部門となる。
- 7月16日 経済研究所教授行澤健三、所長に併任される。
- 1979年4月1日 文部省令第12号により比較経済体制研究部門が増設される。
- 1980年2月8日 所長行澤健三の死去に伴い、同日教授宮崎義一が所長事務取扱に就任。
- 1981年4月1日 経済研究所教授宮崎義一、所長に併任される。
文部省令第12号により現代経済分析研究部門(客員)が増設される。
- 4月13日 本館研究棟を4階建に増築した。
- 1982年4月1日 経済研究所教授宮崎義一、所長に併任される(再任)。
- 11月25日 創立25周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
- 12月2日 創立25周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。
- 1983年4月1日 文部省令第11号により比較経済分析研究部門(外国人客員)が増設される。
停年により教授宮崎義一退官。
- 4月2日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される。
- 4月5日 京都大学名誉教授岸本誠二郎死去。
- 1985年4月2日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される(再任)。
- 1986年3月31日 停年により教授尾上久雄退官(1986年4月1日京都大学名誉教授の称号授与される)。

- 4月1日 経済研究所教授馬場正雄、所長に併任される。
- 4月5日 文部省令第19号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12研究領域に改組される。
- 10月27日 所長馬場正雄の死去に伴い、同日教授小池和男が所長事務取扱に就任。
- 1987年1月1日 経済研究所教授小池和男、所長に併任される。
- 1988年3月31日 教授小池和男退官。
- 4月1日 経済研究所教授杉本昭七、所長に併任される。
- 1990年1月23日 経済研究所元教授宮崎義一、京都大学名誉教授の称号授与される。
- 4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される。
- 1991年4月1日 1研究領域が増設され、13研究領域となる。
- 1992年2月16日 京都大学名誉教授青山秀夫死去。
- 4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される(再任)。
- 10月15日 創立30周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。
- 10月26日 創立30周年にあたり豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
- 1993年3月31日 停年により教授瀬尾英巳子退官(1993年4月1日京都大学名誉教授の称号授与される)。
比較経済分析研究部門(外国人客員)の時限が到来した。
- 4月1日 文部省令第19号により国際政治経済研究部門(外国人客員)が新設される。
- 1994年4月1日 経済研究所教授福地崇生、所長に併任される。
- 6月24日 文部省令第24号により資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となる。
- 1995年3月31日 停年により教授福地崇生退官。
- 4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される。
- 1996年3月31日 停年により教授杉本昭七退官(1996年4月1日京都大学名誉教授の称号授与される)。
- 1997年3月4日 経済研究所元教授森口親司、福地崇生、京都大学名誉教授の称号授与される。
- 4月1日 大学院エネルギー科学研究科教授佐和隆光、所長に併任される(再任)。
- 1998年5月20日 京都大学名誉教授宮崎義一死去。
- 1999年4月1日 経済研究所教授藤田昌久、所長に併任される。
- 2000年4月1日 附属金融工学研究センターが新設される。
- 2001年3月6日 経済研究所元教授青木昌彦、京都大学名誉教授の称号授与される。
- 2001年4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される。
- 10月1日 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」が開設される。(2004年9月30日まで)
- 2002年4月1日 国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
- 10月3日 創立40周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 11月6日 創立40周年にあたり東京・学術総合センター(一橋記念講堂)において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 2003年4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される(再任)。
- 2004年2月3日 ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号授与される。
ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
- 4月1日 経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組される。
東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。
国立大学法人化に伴い、経済研究所教授佐和隆光、京都大学経済研究所長(国立大学法人京都大学)に併任される。
- 10月1日 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」の設置期間が更新される。(2007年9月30日まで)

1 - 3 第一期中期計画の概要（平成15年8月25日作成）

1. 研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

2. 研究と教育の目標を達成するための主要方策

- (1) 改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の1センター5部門を、2センター（金融工学研究センター、複雑系経済研究センター）、3研究部門（経済情報解析、公共政策、経済制度）に改組し、第1期中期計画中に常勤教員30名体制を目指す。
- (2) 経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構（仮称、以下同じ）を設立し、先端的经济学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。
- (3) 国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内LAN体制の充実、研究支援センター（仮称、以下同じ）への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第1期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。
- (4) 研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会（仮称、以下同じ）を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。
- (5) 21世紀COEプログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポスドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

3. 経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、幾つかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去20年間でSocial Citation Indexにおける、論文被引用件数は所員一人当たり139と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001年の4年間で10回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年10回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成13年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和61年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成6年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成12年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成9年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が、科学研究費補助金（COE形成基礎研究費）において選定されたことに伴い、複雑系経済システム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成15年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21世紀COEプログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近5年間で年平均115百万円、総予算の25%を占める。

4. 研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるために、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を「複雑系経済学」、「金融工学」、「新しい公共経済学」、「経済情報解析」、「組織と制度」の5つの

プロジェクトに分け、相互に密接な連携をとりながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。このような研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、および複雑系経済学、金融工学という経済学の2大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的な研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外(とくに海外)へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門(division)」ではなく、「研究センター(research center)」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、および研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

5. 研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであるといえる。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が近年著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を進展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった形の、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進するが、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによる様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

6. 第1期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記した研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は3研究部門、2研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持ち、30人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招聘外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21世紀COEプログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第1期中期計画中に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

7. 研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第1期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、LAN機能の充実も重要な課題である。LANそのものの運営・セキュリティの確保

は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

8. 研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成 10 年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第 1 期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

9. 若手研究者の養成

経済研究所は、これまでも、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近 10 年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で 11 校にのぼり、そのうち 7 校は海外の大学である。その就職先も 12 校にのぼり、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や 21 世紀 COE プログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポスドク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

10. 中期計画中のタイムテーブル

平成 16 年度

(1) 複雑系経済研究センターの新設（定員 1 名増）

複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い 3 部門 2 センターに改組する。

(2) 所内委員会の新設

人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。

(3) 多機能コンファレンス・ルーム

同時通訳会議システム、AV コントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、TV 会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。

(4) 旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事

経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

平成 17 年度

(1) 先端経済分析研究推進機構の新設（定員 2 名増）

(2) 研究支援部門の新設

研究支援センター、IT 管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。

研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。

IT 管理室：所内 LAN の管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。

(3) 所内 LAN・データセンター機能の充実

(4) 経済研究所本館・別館整備改修工事（バリアフリー化、耐震構造化工事）

平成 18 年度

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 2 名増）

平成 19 年度

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 1 名増）